

ナオミ・クラインが描くトランプ政権

－『NO では足りない』を読んで－

ナオミ・クライン『NO では足りない』を読んだ¹。トランプ大統領およびその政権が、惨事便乗型の人材で占められていることを克明に記述している。今まで、政治家を批判した書物はいろいろ読んできたが、それぞれに当人たちが真面目に努力したけれども考え方が間違っていたとか、能力不足であったとかという話には事欠かなかったが、初めから貧乏人たちはさらに貧乏にして、自分たちはさらに金持ちになることを目指し、そのためには戦争も手段として大いに煽り、災害も大歓迎という人物たちが政権の中枢を握っている事実を詳細に記述している。それにごますりをするればおこぼれに与るはずと、揉み手をしながら忠義面をアピールしている日本の首相および日本国そのものが身ぐるみ剥がれて捨てられるのではないかと心配になる内容であった。

1. 『NO では足りない』の内容

(1) トランプのブランド商売

トランプは、1980 年代不動産開発業を営んでいたが、自分の名前が世に知れ渡ることを渴望して、ニューヨーク州やニュージャージー州アトランティックシティのあちこちのビルに自分の名前を冠し、マスコミにしつこく働きかけ、妻や愛人との間にメロドラマさながらの関係を繰り広げて名前を売って、自らを可視化することに関して実力以上の成果を上げた。そして、『タイム』から『GQ』までの表紙を飾り、ハリウッド映画やテレビ番組にも出演を果たした。そうして、自分の名前「トランプ」を高級不動産のブランドとし、その名前を使うごとにブランド使用料を得るという権利を手にした(pp.33-34)。

そういう売名目的からすれば、大統領候補に名乗りを上げることはもちろん、大統領に当選することは最高のブランド価値を手に入れることであった(現に、ブランド価値が倍加したし、海外からも買い手が付いた。そして、公職についた場合には、あらゆるビジネスから手を引くのがルールであるが、彼の名前そのものがブランドなので、そのブランドの販売をやめてはいない。娘イヴァンカも同様にブランドを売っている(pp.35-37)。

(2) 閣僚の人選

トランプの任命した閣僚の総資産は 145 億ドル(111 円/ドルとして、1 兆 6 千億円)と

¹ ナオミ・クライン、幾島幸子・荒井雅子訳『NO では足りない』岩波書店、2018 年

いう（2016年8月に辞任したカール・アイカーンを除く。彼一人で150億ドルを所有している）。

財務長官のスティーヴン・ムニューチンは、大手証券会社ゴールドマンサックスの出身で、2008年の金融危機以降数万人から住宅を奪った「差し押さえマシン」の異名で知られるワンウェスト銀行の経営者であった。また、国務長官になったのは、石油会社エクソンモービルの前CEOレックス・ティラーソンであった（18年3月辞任）。トランプは就任からわずか数時間で、法人税率を現行の35%から15%に引き下げるという大幅減税を提案した。その種の政策を立案するチームの統率役に、義理の息子ジャレッド・クシュナーが任命された（pp.21-24）。実力者と言われたスティーヴ・バノンもかつてゴールドマンで働いていた。

（3）ハリケーン・カトリーナの際の惨事便乗型資本主義

ハリケーン・カトリーナがニューオーリーズに達したときは、風速がかなり衰えて18～23m/sであった。それにもかかわらず大被害となった。それ以前から堤防補修の任務にあった米陸軍工兵司令部が劣化を放置していたのである。それは貧困層のアフリカ系アメリカ人たちの住宅が密集している地域であった。この人たちが緊急避難したニューオーリーズのスーパードームにFEMA(連邦緊急事態管理庁)が水と食料を届けたのは、5日後であった。水も食料もなく町に取り残された人々は地元商店の品物を持ち出した。テレビはこの映像に飛びつき、アフリカ系住民を危険な「略奪者」扱いをし、浸水していない地区に住む白人の多い地区を今にも襲うかのように報じた。そして警官がアフリカ系住民に発砲し、白人自警団が町をのし歩いた。

ミルトン・フリードマンは「ハリケーンはニューオーリーズのほとんどの学校、そして通学児童の家々を破壊し、今や児童たちも各地へ散り散りになった。…だがこれは教育システムを抜本的に改良するには絶好の機会でもある」と『ニューヨークタイムズ』に書いた。そして、公立学校を廃止し、私立学校の設立が始まった。

当時ルイジアナ州選出の共和党議員であったリチャード・ベイカーも「これでニューオーリーズの公営住宅がきれいさっぱり一掃できた。われわれの力ではとうてい無理だった。これぞ神の御業だ」。この地区は再開発されて分譲マンションが建ち、元の住民には高嶺の花になった。

このハリケーン襲来の惨事の直後、現副大統領マイク・ペンス（当時インディアナ州知事）は、共和党研究委員会という組織の代表を務めており、ヘリテージ財団の事務所で惨事便乗型資本主義の作戦リストをまとめた。「災害影響地域を一律課税の自由企業ゾーンにする」、「復興阻害要因となる…環境規制を撤廃ないし適用除外とする」など32項目である。

カトリーナの襲来直後、イラク戦争でフセイン政権崩壊直後にバグダッドへ乗り込んだ民間請負企業(ベクテル、フルーア、ハリバートン、ブラックウォーター、パーソンズ)

が大挙してニューオーリーズへやって来た。そして、総額 34 億ドルの随意契約を獲得した。ある契約では、FEMA は、破損した屋根にブルーシートをかぶせる仕事をショーグループに 1 平方フィート 175 ドルで発注した(材料支給)。何層もの下請けに回されて、実際に作業員に支払われたのは 1 平方フィート 2 ドルであった(pp.184-191)。

(4) 市民たちのマニフェスト

本書は 4 つの部で構成されているが、著者は「NO と言っているだけでは足りない。自分たちがマニフェストを作って、市民たちの運動を開始しよう」と志したことを述べている。そして著者たちがカナダの多数の市民運動グループの大同団結を目指して作り上げた「リープ・マニフェストー地球と人間へのケアに基づいた国を創るために」の全文を紹介している(pp. 325-330)。他人に任せず、自分たちが動かなければ、ということである。

2. 日本の政治の停滞

これを書いているとき、安倍晋三氏が自民党総裁に再選されて、今後 3 年間政権を担当することが確実となった。せめて、トランプ大統領の本質を見極めて、独自の道を選んでほしいものだ。

日本のメディアも、新自由主義の潮流にかぶれているが、沖縄問題にせよ、朝鮮半島および中国との折衝にせよ、日本独自の視点で政策を組み立てなければいけない。

(2018 年 9 月 20 日 哲)